

巻頭言

10年越しのアメリカ特集号に寄せて ——選択と社会実験の国の社会保障政策——

2020年新型コロナウイルス（COVID-19）の感染が瞬く間に世界中に拡大し、社会経済に深刻な影響を与えている。とりわけ、アメリカの被害は深刻で、累積で約4,000万人（人口100万人当たり約12万人）が感染し、死者数は約65万人にのぼっている（2021年9月現在）。アメリカに限らず、各国における被害の大小が、現行の医療保険制度や政策、そして、医療供給体制の在り方に、どの程度、関連しているかについては今後の検証を待たなければならない。しかし、いずれにしても、アメリカ市民は、その支払い能力に関係なく、基本的な医療へのアクセスビリティを保証する国民皆保険システムをかつて一度も経験したことがない、世界で唯一の産業国家であることは事実だ。

アメリカでは、1966年に、メディケアとメディケイドという2つの公的医療保障制度がジョンソン政権によって導入されて以降、所得再分配システムの一環としての国民皆保険制度をめざし、さまざまな政策努力が積み重ねられてきた。ニクソン・カーター両政権とペッパー委員会、そして、1990年代には、「保障・簡潔性・抑制・選択・責任」という6つの指針を掲げた医療保険改革案がクリントン政権により提出されたが、米国議会上・下両院において決議の俎上にのぼることすらなく廃案となった。

なぜ、アメリカで国民皆保険の導入がこれほど困難であるかについて、スタンフォード大学のVictor R. Fuchs氏は、かつて1996年にAmerican Economic Reviewに掲載した論文で、医療に係る利益者集団、政策担当者、あるいは医療経済学者等の専門家の間でのコンセンサスがとれないことが最大の要因の1つであると結論付けている。というのは、それが単に経済学における理論的・実証的な課題ではなく、専門領域間での政治的価値観、思想や哲学の違いを突き付ける問題であるため、利害が比較的確な医師と比較すると、例えば、医療に全く関わりのない理論経済学者等は、「同意」か「不同意」かの立場をとることが難しいのではないかというのが、Fuchs氏の推論である。歴史的に、「平等」よりもむしろ「選択の自由」に重要な価値をおくアメリカ社会では、医療をめぐるこうしたディベートは、おそらく、社会保障全般に及ぶのではないだろうか。

本特集号は、旧『海外社会保障研究』でアメリカを特集した2010年以降のオバマ政権（2009年～2017年）・トランプ政権（2017年～2021年）下における社会保障政策の動向、及び、社会経済に深刻な影響を及ぼしたリーマン・ショックやCOVID-19への政府の対応を整理し、その成果と課題を明らかにすることを目的としている。

西山氏の論文では、アメリカの政治体制及び福祉国家の特徴とその歴史的展開が総括されており、白人労働者層を支持基盤とするトランプ政権の登場による福祉国家としての変革の可能性が指摘されている。宮本氏は、リーマン・ショックとCOVID-19がアメリカの労働市場に与えた影響と、その間の雇用・失業対策とその効果についてのレビューを行っている。長谷川氏の論文では、オバマ政権下で2010年に成立した医療保障改革法の成果と課題、そして、その後のトランプ政権から直近のバイデン政権に至るまでの動向が詳述されている。Allard・Pelletier氏は、貧困率、及び、低所得世帯の生活に不可欠な多様なサービスを提供する非営利組織（NPO）について、その地理的偏在（都市・郊外・地方）の変化を時系列で実証的に検証し、貧困に対する有益な政策的含意を導き出している。そして、荒谷氏は、アメリカの住宅・都市開発省の下で運営されている住宅補助政策について、定性・定量の両面で分析を行い、当該政策により住宅環境に改善が見られ、子どもたちの健康への悪影響も最小限であったことを確認した。

以上、本特集号では、直近10年間のアメリカの社会保障政策に焦点を当て、社会保障の主要な政策課題－雇用・失業、医療、貧困・低所得者、住宅－を取り上げ、それぞれの 이슈に取り組む日米の研究者が大変興味深い論考を寄せている。社会経済の成り立ちが、根本から違うとはいえ、その多様性がゆえに、壮大な「社会実験の国」ともいえるアメリカ社会での社会保障政策の動向や成果を学ぶことは、日本にとっても有益な示唆を与えてくれるにちがいない。

野 口 晴 子

（のぐち・はるこ 早稲田大学政治経済学術院）